

2018 U12/U14/U16 育成センターガイドライン

1. 育成センターの目的

JBAは目指す世界に通用するバスケットボールのために「世界基準を日常に取り入れる」「世界を目指す環境」「世界を視野に入れた指導を日常から行う」という強化・育成方針を示している。これに基づき、将来日本代表となる優秀な素質を持つ選手や可能性の高い選手に定期的に良い育成環境(練習環境・指導環境)を提供し、個を大きく育てる。合わせて指導者の研鑽の場として指導者を養成する。

2. 定義

① 名称及び事業単位

●●県育成センター (Development Center=略称DC)

事業単位は

●●県育成センター (●●県U●●DC)

地区育成センター (●●地区U●●DC) の2つ以上を基本とする。

可能であれば、地区の下に市町村レベルをおいてもよい。

U12/U14では県および地区を必須とするが、U16では地区を推奨とする。

② 育成センター構造

U12/U14/U16の2年おきのカテゴリーを必須とし、U11/U13/U15については推奨とする。

地区と都道府県の構造を構築する。

Bリーグユース活動は地区育成センターと同等とみなしてもよい。

月1回以上、年間10回以上の活動为目标とする。

(都道府県の実情に応じて設定。2018年度は試験実施(少ない回数でもまずは実施してみることも)でもよく、2019年度実施目標へ近づけるようにしたい。)

1. 育成環境整備を目的としており、定期的に機会を与えたい趣旨である。
2. 基本3時間、効率、集中度、強度も考慮して設定して頂きたい。
3. 都道府県の実情に応じて、宿泊を伴う実施を妨げるものではない。

③ 位置づけ

JBAは本事業を部活動とは切り離れた「社会教育事業」と位置づけている。

運動部活動ガイドライン(平成30年3月スポーツ庁より発表)において「競技団体は、競技の普及の観点から、運動部活動が適切に行われるために必要な協力を積極的に行うとともに、選手の育成・強化を運動部活動に委ねることなく、アスリートを目指す優れた素質を有する生徒が、各地域において競技力向上に係わる専門的な指導が受けられるよう、実施体制の整備を推進する必要」との指摘を鑑み、育成センターを計画する。

都道府県の実情を考慮しながらできうることから実施し、育成方針の具現化・育成課題解決のために育成センター事業を推進して頂きたい。

3. 選手・スタッフ

① 参加資格

1. 日本バスケットボール協会に選手登録を行っていること。
2. 外国籍選手の参加について、将来的な帰化の可能性を考慮し、上記選手登録を前提として参加を認める。
3. 年齢(カテゴリー)
U16DCは、1月1日付の年齢を基準とし、それ以下のDCは4月2日付の年齢(学校における学年)とする。(2019年度U16国体に合わせた処置でありU16は高校2年生早生まれまでの参加が可能)
※ 優秀な選手の場合、上のカテゴリーで活動することは妨げない。(飛び級可)
4. 居住地・学校所在地・活動場所のいずれかが●●県であること (U16国体参加資格と異なる場合がある)

② 選手参加規程

1. 原則として育成センター活動を優先し、参加すること。
2. 全国大会やそれに準ずる公式戦の予選等と日程が重複した場合は、チームの活動を優先することが出来る。平日の活動を実施する場合、選手・所属チームにあらかじめ日程を示し、過剰負担とならないように配慮する。
3. 飛び級の選手(優秀な選手で上のカテゴリーで活動する選手)は、上位・下位のDCに両方参加できる。上位DCを優先し、過度の負担にならないよう配慮する。
4. 選手の入替え
新たな有望選手発掘の観点から年間2回程度の選手入れ替えを行ってもよい。

③ 参加人数

1. 事業単位(都道府県・地区)毎の参加人数は20名程度とする。

④ 参加料

1. 受益者負担の考え方により選手から参加料を徴収する。
2. 1回当たり1,000円以内が望ましいが、参加費収入が総経費の60~100%となるように設定を考慮する。

⑤ 運営スタッフ

1. 全体総括
 - ① 育成センターに関するマネジメント、指導内容、指導者の統制等、全てを統括する。
2. カテゴリー総括マネージャー(事務局を兼ねる)
 - ① 全体総括・指導責任者と連携を取りながら、カテゴリー内の活動を掌握する。
 - ② カテゴリー間連携を強化し、選手の情報共有を行う。
 - ③ 年間計画・会計処理等
3. 任期は1年間とする。(再任は妨げない)

⑥ 指導スタッフ

1. 全ての指導者は、県協会ユース育成委員会により任命された者で、JBA コーチライセンスを有する有資格者とする。C級ライセンス以上が望ましい。

2. 指導スタッフは、JBA・PBA ユース育成委員会のユース育成事業の趣旨を理解し、カテゴリ総括マネージャーと協力して育成センター活動の充実を図る。
3. 事業単位ごとに、メイン指導者、サブ指導者、マネジメントをおくことが望ましい。マネジメントはカテゴリ総括マネージャーと連携して事務的業務も行う。
4. 任期は1年間とする。(再任は妨げない)
5. コーチの任命・解任の権限は、PBA ユース育成委員会にある。

⑦ 遵守事項

暴力根絶宣言を行い、行動規範を遵守する。

※ 行動規範には暴言暴力のほか、不適切な指導、安全義務違反、リクルート、金品の贈与および受理等が含まれる。特に重大な過失を伴う重い事故が生じた場合、保険だけでは対応できないことがあること、指導者個人が訴訟対象となることを認知しておくこと。

4. 指導内容・研修・選手選考

① 指導内容

1. JBA 技術委員会より提示された JBA 育成方針に基づき、各都道府県で実情に応じて指導内容を決定する。
2. 習熟度、発達状況を考慮し幅を持たせた柔軟な対応をお願いしたい。
3. 個の育成を主眼とするため、オフense・ディフェンス・トランジションにおけるファンダメンタルの技術、プレー習得を目指す。
4. 勝利至上主義に陥ることなく、勝つためのチーム作りの場とならないようにしなければならない。

② コーチ研修会

1. 年度当初に全ての育成コーチを対象としたコーチ研修会を実施する。研修会に参加できない場合は、これに代わる指定の講習会に参加しなくてはならない。

③ 選手選考

1. 育成年代の選手の選考にあたっては、「今」の評価だけでなく「将来」を想定した評価を取り入れ、選考を行うこと。
2. 別に定める選手評価基準を参考に、合議の上で選手選考を実施する。
3. 育成センター設置の目的に鑑み、勝利を目指すチーム作りのための選考となってはならない。

5. 運営

① 実施計画および報告

1. 育成センター実施計画をカテゴリ別に作成し、これを全体総括が管理すること。
2. 育成センター実施後は、活動の記録として指導スタッフ(マネジメント)が所定の実施報告書を作成し、カテゴリ総括マネージャーに提出すること。

3. カテゴリー総括マネージャーは、これをまとめると共に「JBA・D-FundA 活動報告書(様式 3-4A)」を作成し、全体総括に提出する。
4. 全体総括は、実施報告書を管理し、「JBA・D-FundA 活動報告書(様式 3-4A)」を確認し、JBA・PBAに報告する。

② 運営費・経費等

1. 県協会からの補助金(JBA・D-FundA)と選手からの参加料、スポンサー収入(各都道府県裁量)、その他補助金(県体協、totoなど)により運営する。
2. カテゴリー総括マネージャーは、事業単位ごとに予算書を全体総括に提出する。
3. 選手からの参加料は、1回当たり1000円以内が望ましい。総収入が事業経費の60~100%となるように設定を考慮する。
4. 運営費の支出基準は、「JBA・D-Fund 申請要項、7. 交付対象経費 / 対象外経費 および証拠書類(領収)の注意点等について」及び「JBA・D-FundA 交付金 対象経費の基準」に準ずる。
5. 特別な場合(遠征等)は選手から参加料を徴収することもできる。

③ 会計報告

1. 実施回毎に必ず会計処理を行うこと。
2. 育成センター実施後、指導スタッフ(マネジメント)は、会計処理を行い、事業単位ごとに所定の会計報告書(実施報告書同様) および「証拠書類」(旅費日当精算書・領収書)をカテゴリー総括マネージャーに提出する。
3. カテゴリー総括マネージャーは、カテゴリー別活動における会計処理を行い「JBA・D-FundA 活動別 収支報告書(様式 3-2②A)、支出明細書(様式 3-3_A)」を作成し、「証拠書類」と合わせて全体総括に報告する。
4. 全体総括は、会計報告書(実施報告書同様) を管理すると共に「JBA・D-FundA 活動別 収支報告書(様式 3-2②A)、支出明細書(様式 3-3_A)」「証拠書類」を確認し、「JBA・D-FundA 収支報告書集計表(様式 3-2_①A)」を作成し、JBA・PBAに報告する。

④ 保険

1. 育成センター活動では、選手および指導スタッフに対してスポーツ傷害保険に加入させなくてはならない。
2. 都道府県独自に保険適用を行っていただいても構わない。
3. JBAにより保険会社を紹介することもできる。

⑤ 年間計画の作成

1. カテゴリー総括マネージャーは、所定の用紙にて年間計画を作成し、全体総括に提出する。

⑥ 名簿作成

1. 事業単位ごとに選手およびスタッフの名簿を所定の書式にて作成し、カテゴリー総括マネージャーを通して全体総括に提出する。

⑦ 安全対策と緊急時対応マニュアル

1. 育成センター活動中の選手の傷害・疾病対応に対して、事前に同意書に記載の免責範囲について確認を頂き、同意書を提出していただくこと。
2. 育成センター活動中に起こる事故等に対する緊急対応マニュアルや緊急連絡網を作成し、周知しておくこと。
3. 選手・スタッフの怪我・事故、選手間のいじめ・暴力等が発生した場合、育成センターコーチはカテゴリー総括マネージャーおよび全体総括に報告する。特に入院・通院加療が必要な怪我の場合は速やかに報告すること。

⑧ マルファン症候群の取り扱い

1. マルファン症候群について参加選手の保護者に理解していただき、問題がないことを保護者自身で確認し、同意書にチェックをしていただくこと。
2. マルファン症候群の選手は本事業には参加できない。
3. 高身長者が多い競技特性から、指導者もマルファン症候群の理解に努めること。

⑨ 肖像権・ビデオ撮影・写真の取り扱い

1. 参加者に肖像権の承諾を同意書等で確認すること。
2. 育成センター実施内容の撮影は、指導内容共有、個人で利用する目的として許可される。
3. 育成センター実施映像のSNS、インターネット上への配信は禁ずる。

⑩ スポンサーについて

1. 都道府県育成センター事業について、都道府県協会の裁量でスポンサー獲得を検討してよい。
2. 都道府県育成センターは都道府県事業であるため、JBA ロゴの使用は不可とする。
※ ブロック・ナショナル育成センターはJBA 事業であるため、JBA 指定のスポンサーが関わり、ウェア類はJBA ロゴを使用することができる。ブロックでのJBA ロゴ使用に関してはJBA の承認が必要である。

⑪ リフレッシュポイント付与について

1. 指導スタッフにはリフレッシュポイントを付与する。ただし、活動実態が伴う者に限る。

⑫ 個人情報の取り扱い

1. 本事業により得た個人情報は、個人情報保護法に基づき適切に管理する。都道府県においては育成センター以外の目的に転用しないこと。
2. 本事業により得た個人情報は、JBA 強化・育成事業に利用することがある。

6. 支出規定

① 支出項目

1. 旅費(交通費)・・・日本スポーツ振興センタースポーツ振興事業助成金対象
都道府県協会の定める旅費規程または一律支給
車移動の規定などは都道府県裁量で決定して良いが、算定根拠を明らかにしておくこと。
2. 日当
2,000円以下とすること
3. 会場利用料・・・日本スポーツ振興センタースポーツ振興事業助成金対象
4. 消耗品費 コピー用紙等事務用消耗品代、参加者の飲料代
5. 会議費
会議開催にかかる飲料・弁当代
※ 会議参加者の旅費は上記旅費規程に準ずる。ただし日当は適用しないこと
6. 雑役務費(弁当代、銀行振込手数料)
7. 保険料

② 支出対象者

指導スタッフ(コーチ) およびマネジメントスタッフ(マネージャー)

③ PBA-DCの対象とならない経費

1. 懇親会費や関係者との酒宴費用
2. 打合せや反省会等で一人1,000円(消費税別)以上の弁当代
3. 支出対象者に該当しない者にかかる費用(旅費、弁当代等)
4. 個人所有となる備品・消耗品等
5. スタッフ、選手のウェア代(ビブス等含む)
6. 選手および引率の保護者の旅費

公益財団法人日本バスケットボール協会 技術委員会 ユース育成部会
2018年(平成30年)4月